

令和 6 年 度

名 張 市 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 8 7 号
令和7年8月21日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和6年度名張市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和6年度名張市下水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	11
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	12
(5)	分 析	13
(6)	資金状況	15
む す び		17
別 表		
1	比較損益計算書	19
2	比較貸借対照表	20
3	営業収益、下水道使用料の推移	21
4	営業費用の推移	21
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	21

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和 6 年度名張市下水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和 6 年度名張市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から 7 月 31 日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、処理区域内人口は52,767人となり99人（0.2％）増加し、普及率は行政区域内人口73,760人に対しては71.5％である。また、処理区域内水洗化人口は47,722人となり、水洗化率は処理区域内人口に対しては90.4％である。

汚水処理水量は5,789,312 m^3 で、7,872 m^3 （0.1％）の増加であり、有収水量は5,150,228 m^3 で、24,388 m^3 （0.5％）の減少となっている。

有収率は89.0％で、0.5ポイント低下した。

〈業務実績表〉

[税抜]

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
計画処理区域面積		ha	1,951.3	1,951.3	0.0	0.0	
処 理 区 域 面 積		ha	1,614.5	1,614.0	0.5	0.0	
行政区域内人口（A）		人	73,760	74,780	△1,020	△1.4	住民基本台帳人口
処理区域内人口（B）		人	52,767	52,668	99	0.2	
処 理 区 域 内 水洗化人口（C）		人	47,722	47,890	△168	△0.4	
普 及 率		%	71.5	70.4	1.1	—	$B/A \times 100$
水 洗 化 率		%	90.4	90.9	△0.5	—	$C/B \times 100$
汚 水 処 理 水 量		m^3	5,789,312	5,781,440	7,872	0.1	年間総量
有 収 水 量		m^3	5,150,228	5,174,616	△24,388	△0.5	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量		m^3	15,861	15,796	65	0.4	
1 日 平 均 有 収 水 量		m^3	14,110	14,138	△28	△0.2	
有 収 率		%	89.0	89.5	△0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
有収水量 1 m^3 当たり	使用料単価 （D）	円	174.49	173.98	0.51	0.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 （E）	円	174.57	164.88	9.69	5.9	$\frac{\text{汚水処理費（汚水に係る維持管理費＋資本費）※公費負担分除く}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△0.08	9.10	△9.18	△100.9	(D) - (E)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額(税込額)は2,836,653,832円で、予算額2,890,090,000円に対し53,436,168円下回り、執行率98.2%である。決算額が予算額を下回った主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金である。

収益的支出決算額(税込額)は2,779,428,179円で、予算額2,913,191,000円に対し不用額133,762,821円で執行率95.4%である。不用額の主なものは営業費用の管渠費や処理場費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 989,045,000	円 988,792,009	円 △252,991	100.0	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 89,866,255)
2. 営 業 外 収 益	1,901,035,000	1,847,861,823	△53,173,177	97.2	(うち仮受消費税及び地方 消費税 720,784 消費税及び地方消費税還付 金 33,568,071)
3. 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0	
下水道事業収益計	2,890,090,000	2,836,653,832	△53,436,168	98.2	
前 年 度 下水道事業収益計	2,661,083,000	2,685,626,806	24,543,806	100.9	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 2,710,096,000	円 2,587,483,258	円 0	円 122,612,742	% 95.5	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 97,338,999)
2. 営 業 外 費 用	192,153,000	191,852,498	0	300,502	99.8	
3. 特 別 損 失	1,000,000	92,423	0	907,577	9.2	(うち仮払消費税及 び地方消費税 8,399)
4. 予 備 費	9,942,000	0	0	9,942,000	0.0	
下水道事業費用計	2,913,191,000	2,779,428,179	0	133,762,821	95.4	
前 年 度 下水道事業費用計	2,638,860,000	2,516,436,481	0	122,423,519	95.4	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は1,513,554,782円で、予算額2,918,706,000円に対し1,405,151,218円下回り、執行率51.9%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や国県補助金の国庫補助金である。

資本的支出決算額（税込額）は1,933,298,932円で、予算額3,404,597,000円に対し翌年度繰越額1,420,359,000円、不用額50,939,068円で、執行率56.8%である。不用額の主なものは、建設改良費の管渠施設費や処理場施設費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 企 業 債	円 1,796,800,000	円 905,500,000	円 △891,300,000	% 50.4	円 ・ 翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 573,200,000 ・ 翌年度通次繰越額に係る財 源充当額 242,000,000
2. 負担金及び分担金	4,266,000	4,266,900	900	100.0	
3. 国 県 補 助 金	1,093,788,000	579,935,882	△513,852,118	53.0	・ 翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 231,282,000 ・ 翌年度通次繰越額に係る 財源充当額 282,269,000
4. 出 資 金	23,852,000	23,852,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	2,918,706,000	1,513,554,782	△1,405,151,218	51.9	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	3,433,483,000	2,806,447,834	△627,035,166	81.7	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
1. 建設改良費	円 2,644,710,000	円 1,178,422,019	円 1,420,359,000	円 45,928,981	% 44.6	円 (うち仮払消費税及び 地方消費税 102,605,149)
2. 償 還 金	754,877,000	754,876,913	0	87	100.0	
3. 受益者負担金等 返 還 金	10,000	0	0	10,000	0.0	
4. 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
資 本 的 支 出 計	3,404,597,000	1,933,298,932	1,420,359,000	50,939,068	56.8	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	4,015,782,000	3,351,235,406	574,182,000	90,364,594	83.5	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額78,514,000円を除く)1,435,040,782円が資本的支出額1,933,298,932円に不足する額498,258,150円は、過年度分損益勘定留保資金310,123,919円、当年度分損益勘定留保資金120,737,127円、繰越工事資金17,850,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,547,104円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	373,599,377	0	373,599,377
過年度分 損益勘定留保資金	310,123,919	310,123,919	0
当年度分 損益勘定留保資金	498,974,178	120,737,127	378,237,051
繰越工事資金	17,850,000	17,850,000	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	49,547,104	49,547,104	0
計	1,250,094,578	498,258,150	751,836,428

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は910,727,440円で、前年度と比較すると159,857,440円の増加である。これは主に、補助金で分流式下水道等に要する経費の資本費(企業債利息)が減少したものの、補助金で分流式下水道等に要する経費の資本費(減価償却費)、負担金で生活排水処理施設維持管理費が増加したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	摘 要
補 助 金	675,537,000	693,926,000	△18,389,000	児童手当に要する経費 580,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,240,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 300,693 高度処理に要する経費 49,252,000 分流式下水道等に要する経費 資本費(減価償却費) 475,697,869 資本費(資産減耗費) 23,275,262 資本費(企業債利息) 117,099,176 災害応急対策等に要する経費 228,000 下水道施設動力費(原油価格高騰分)に要する経費 4,864,000

負 担 金	211,338,440	27,691,000	183,647,440	一般会計事務に係る人件費 13,700,000 生活排水処理施設維持管理費 192,094,000 生活排水処理施設し尿処理手数料 2,453,440 生活排水処理施設に係る人件費 3,091,000
出 資 金	23,852,000	29,253,000	△5,401,000	児童手当に要する経費 1,110,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（用地に係る元金償還） 14,898,000 地方公営企業法適用に要する経費（元金償還金） 7,844,000
計	910,727,440	750,870,000	159,857,440	

3. 経営成績

（1）損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると19頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

（単位：円）〔税抜〕

科 目		令和6年度	令和5年度	比較増減
総 収 益	1. 営 業 収 益	898,925,754	900,514,647	△1,588,893
	2. 営 業 外 収 益	1,813,572,968	1,588,081,397	225,491,571
	3. 特 別 利 益	0	0	0
	計	2,712,498,722	2,488,596,044	223,902,678
総 費 用	1. 営 業 費 用	2,490,144,259	2,242,775,693	247,368,566
	2. 営 業 外 費 用	214,591,890	195,274,584	19,317,306
	3. 特 別 損 失	84,024	407,096	△323,072
	計	2,704,820,173	2,438,457,373	266,362,800
当 年 度 純 損 益		7,678,549	50,138,671	△42,460,122

営業収益は898,925,754円で、1,588,893円の減少である。これは主に、下水道使用料が1,631,688円減少したことによるものである。

営業外収益は1,813,572,968円で、225,491,571円の増加である。これは主に、

他会計補助金が 18,389,000 円減少したものの、他会計負担金が 183,647,440 円、長期前受金戻入が 55,538,049 円増加したことによるものである。

総収益計は 2,712,498,722 円で、223,902,678 円（9.0%）の増加である。

営業費用は 2,490,144,259 円で、247,368,566 円の増加である。これは主に、処理場費が 108,207,671 円、減価償却費が 101,824,020 円、資産減耗費が 19,470,855 円増加したことによるものである。

営業外費用は 214,591,890 円で、19,317,306 円の増加である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,220,152 円、その他雑支出が 15,097,154 円増加したことによるものである。

特別損失は 84,024 円で、323,072 円の減少である。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

総費用計は 2,704,820,173 円で、266,362,800 円（10.9%）の増加である。

以上の結果、収支差引 7,678,549 円の純利益となり、当年度純損益は前年度と比較すると 42,460,122 円（84.7%）減少した。

（２）経営比率

下水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.0	102.1	100.3	105.1
(4) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.14	0.14	0.02	0.35

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は100.3%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

(4) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は0.02%で、前年度と比較すると0.12ポイント低下している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると20頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 35,564,125,704	円 35,896,497,804	円 △332,372,100	% △0.9
	流 動 資 産	1,166,459,059	2,124,710,250	△958,251,191	△45.1
	資 産 合 計	36,730,584,763	38,021,208,054	△1,290,623,291	△3.4
負 債	固 定 負 債	14,537,133,254	14,409,051,048	128,082,206	0.9
	流 動 負 債	1,080,870,800	2,153,036,791	△1,072,165,991	△49.8
	繰 延 収 益	20,478,111,343	20,856,181,398	△378,070,055	△1.8
	計	36,096,115,397	37,418,269,237	△1,322,153,840	△3.5
資 本	資 本 金	107,181,000	83,329,000	23,852,000	28.6
	剰 余 金	527,288,366	519,609,817	7,678,549	1.5
	計	634,469,366	602,938,817	31,530,549	5.2
負 債 資 本 合 計		36,730,584,763	38,021,208,054	△1,290,623,291	△3.4

(1) 資 産

固定資産は 35,564,125,704 円で、332,372,100 円(0.9%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 35,564,125,704 円で、332,372,100 円(0.9%)減少した。そのうち、建物は 29,278,782 円減少し 2,616,168,580 円、構築物は 786,874,028 円減少し 27,446,560,722 円、機械及び装置は 161,555,283 円減少し 3,516,703,583 円、工具器具及び備品は 31,822 円減少し 383,667 円、建設仮勘定は 645,367,815 円増加し 1,008,073,551 円である。なお、土地は、976,072,497 円、車両運搬具は 163,104 円で前年度と同額である。

流動資産は 1,166,459,059 円で、958,251,191 円(45.1%)の減少である。これは主に、現金預金が 1,006,919,197 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 36,730,584,763 円で、1,290,623,291 円(3.4%)減少した。

(2) 負債

固定負債は 14,537,133,254 円で、128,082,206 円 (0.9%) の増加である。これは主に、企業債が 122,954,689 円増加したことによるものである。

流動負債は 1,080,870,800 円で、1,072,165,991 円 (49.8%) の減少である。これは主に、未払金が 1,111,860,259 円減少したことによるものである。

繰延収益は 20,478,111,343 円で、378,070,055 円 (1.8%) の減少である。

以上、負債合計は 36,096,115,397 円で、1,322,153,840 円 (3.5%) 減少した。

(3) 資本

資本金は 107,181,000 円で、23,852,000 円 (28.6%) の増加である。

剰余金は 527,288,366 円で、7,678,549 円 (1.5%) の増加である。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が 7,678,549 円減少したことによるものである。

以上、資本合計は 634,469,366 円で、31,530,549 円 (5.2%) 増加した。

上記により、負債資本合計は 36,730,584,763 円である。

(4) 未収金

下水道事業の未収金(令和7年3月31日現在)は138,275,123円で、前年度と比較すると118,644,250円(46.2%)の減少となっている。令和6年度分では、営業未収金は下水道使用料97,303,408円、その他営業収益7,500円、営業外未収金は他会計負担金2,453,440円、消費税及び地方消費税還付金33,568,071円、雑収益510,754円で、その他未収金は負担金及び分担金51,600円である。また過年度分では、計4,380,350円となっている。

なお、下水道使用料当年度分の収納状況(令和7年3月31日現在)は調定額988,525,409円に対し、収入済額は891,222,001円(収入率90.2%)で、下水道使用料当年度分の未収金97,303,408円については、主に令和7年3月31日時点で納期が到来していない令和7年2月、3月分の下水道使用料である。

不納欠損処分については60件で、722,288円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
現年度分	営業未収金	97,310,908	95,424,853	1,886,055
	営業外未収金	36,532,265	106,758,822	△70,226,557
	その他未収金	51,600	49,633,688	△49,582,088
	小 計	133,894,773	251,817,363	△117,922,590
過年度分	令和 5 年度	822,632	-	822,632
	令和 4 年度	808,287	984,534	△176,247
	令和 3 年度	736,561	924,495	△187,934
	令和 2 年度	671,026	764,072	△93,046
	令和元年度以前	1,341,844	2,428,909	△1,087,065
	小 計	4,380,350	5,102,010	△721,660
計		138,275,123	256,919,373	△118,644,250
不納欠損額		722,288	772,378	△50,090

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均※
(ア)固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	94.8	94.4	96.8	96.5
(イ)固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.2	37.9	39.6	29.3
(ロ)自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.5	56.4	57.5	66.2
(エ)固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	165.0	167.3	168.4	145.7
(オ)流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.5	98.7	107.9	78.2
(カ)当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	92.5	96.4	87.9	70.8

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 96.8%で、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。

- (イ) 固定負債構成比率は、総資本(負債＋資本)に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債(企業債等)に依存しているといえる。当年度は 39.6%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。
- (ロ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 57.5%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である下水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は 168.4%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 107.9%で、前年度と比較すると 9.2 ポイント上昇している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 87.9%で、前年度と比較すると 8.5 ポイント低下している。
- (キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	1,339,061,823	1,292,661,040	1,394,485,060
減 価 償 却 費 計 (円)	1,339,061,823	1,292,661,040	1,394,485,060
総 費 用 額 (円)	2,485,782,088	2,438,457,373	2,704,820,173
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	53.9	53.0	51.6

減価償却費は 1,394,485,060 円で、前年度と比較すると 101,824,020 円 (7.9%) の増加である。また、総費用に占める割合は 51.6%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度借入額 (円)	1,306,000,000	1,513,700,000	905,500,000
企業債償還元金 (円)	693,580,716	731,176,755	754,876,913
企業債利息 (円)	182,366,755	187,632,346	191,852,498
企業債元利償還金 (円)	875,947,471	918,809,101	946,729,411
年度末企業債残高 (円)	14,355,780,091	15,138,303,336	15,288,926,423
総費用額 (円)	2,485,782,088	2,438,457,373	2,704,820,173
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	7.3	7.7	7.1

企業債元利償還金は946,729,411円で、前年度と比較すると27,920,310円(3.0%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は7.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,678,549	50,138,671	△42,460,122
減価償却費	1,394,485,060	1,292,661,040	101,824,020
固定資産除却費	23,275,410	3,804,555	19,470,855
引当金の増減額 (△は減少)	5,642,436	5,683,166	△40,730
長期前受金戻入額	△918,786,292	△863,248,243	△55,538,049
受取利息及び受取配当金	△30	△29	△1
支払利息	191,852,498	187,632,346	4,220,152
未収金の増減額 (△は増加)	68,326,831	△16,237,321	84,564,152
未払金の増減額 (△は減少)	△3,766,689	6,023,847	△9,790,536
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,284,423	1,816,055	9,468,368
小計	779,992,196	668,274,087	111,718,109
利息及び配当金の受取額	30	29	1
利息の支払額	△191,852,498	△187,632,346	△4,220,152
計	588,139,728	480,641,770	107,497,958

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,350,911,912	△2,204,490,513	△146,421,399
国県補助金による収入	527,237,876	1,145,952,372	△618,714,496
負担金等による収入	4,640,024	3,710,625	929,399
計	△1,819,034,012	△1,054,827,516	△764,206,496

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	955,000,000	1,491,300,000	△536,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△754,876,913	△731,176,755	△23,700,158
他会計からの出資による収入	23,852,000	29,253,000	△5,401,000
計	223,975,087	789,376,245	△565,401,158

資金増減額	△1,006,919,197	215,190,499	△1,222,109,696
資金期首残高	1,819,505,403	1,604,314,904	215,190,499
資金期末残高	812,586,206	1,819,505,403	△1,006,919,197

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,394,485,060 円などにより、プラス 588,139,728 円となり、前年度と比較すると 107,497,958 円増加した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 2,350,911,912 円などにより、マイナス 1,819,034,012 円となり、前年度と比較すると 764,206,496 円減少した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 955,000,000 円などにより、プラス 223,975,087 円となり、前年度と比較すると 565,401,158 円減少した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 1,006,919,197 円減少し、812,586,206 円となった。

む す び

以上が令和6年度名張市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を前年度と比較すると、処理区域内水洗化人口（水洗便所を設置して汚水进行处理している人口）は47,722人で168人（0.4%）の減少となり、処理区域内人口に対する水洗化率は90.4%で0.5ポイント低下している。また、年間の汚水処理水量は5,789,312 m³で、7,872 m³（0.1%）の増加、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は、5,150,228 m³で、24,388 m³（0.5%）の減少となっている。有収率（有収水量/汚水処理水量）は0.5ポイント低下し89.0%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、公共下水道事業である富貴ヶ丘推進1工区の幹線下水工事などを実施した。当年度事業では公共下水道事業である美旗中村1工区の幹線下水工事や農業集落排水事業である滝之原地区污水处理施設機械設備更新工事などを実施した。また、東田原推進1工区および市道西原水越線配水管更新工事などを翌年度へ繰越している。中央浄化センター増設事業については、令和2年度から令和7年度までの継続費により、中央浄化センター監視制御設備改築事業については、令和6年度から令和7年度までの継続費により実施している。建設改良費（税込額）は、1,178,422,019円で、前年度と比較すると1,441,636,632円（55.0%）減少している。これは主に中央浄化センター増設事業と中央浄化センター監視制御設備改築事業を翌年度へ逡次繰越し、また、公共下水道整備事業と農業集落排水機能強化対策事業を翌年度へ予算繰越したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が2,712,498,722円で、223,902,678円（9.0%）の増加となっている。これは主に、営業外収益の他会計補助金が減少したものの、他会計負担金、長期前受金戻入が増加したことによるものである。また、事業費用は2,704,820,173円で、266,362,800円（10.9%）の増加となっている。これは主に、営業費用の処理場費、減価償却費、資産減耗費が増加したことによるものである。

これらの結果、当年度純損益は7,678,549円の純利益となり、前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は26,830,276円となった。

下水道事業については、昨年度に比べて減少したものの、5年連続で純利益を計上しており、経常収支比率も100.3%と引き続き100%を超えている。また、経費回収率は前年度比5.57ポイント減の100.0%となっており、事業に必要な費用を下水道使用料でおおむね賄えている状況にあり、安定した事業運営が継続されている。

しかし、収入面では今後の区域拡大による新規接続で増加が見込めるものの、人口減少等の影響により下水道使用料の減収が続いており、今後もこの傾向が継続することが懸念される。また、費用面においても、原油価格や物価高騰に加え、生活排水処理施設の本格稼働により、施設維持管理費が前年度に比べて増加している。このため、今後の経営状況の推移についても注視していく必要がある。

また、名張市下水道マスタープランに基づき、年次的に進められている公共下水道区域の拡大整備に加え、公共移管された住宅地の污水处理施設や農業集落排水施設における経年劣化への対応、さらに企業債償還金の増加等も見込まれることから、今後、下水道事業を取り巻く経営環境は徐々に厳しさを増していくと予想される。とりわけ、南部処理区にある4つの污水处理施設においては、老朽化による更新・改築が急務となっており、下水道ストックマネジメント計画に基づく更新・改築の取組が求められる。

加えて、令和5年度に続き、国の予算配分が要求に対して減少しており、一部事業の延伸を余儀なくされるなど今後の区域拡大の整備に向けた国の予算獲得も課題となっている。

さらに、令和6年1月に発生した能登半島地震で上下水道施設に甚大な被害が発生したことに伴い、上下水道管路の耐震化のため、国からも要請があった「上下水道耐震化計画」が令和7年1月に策定されている。については、計画的かつ効率的に耐震化・老朽化対策に取り組むとともに、施設効率化の観点から既存施設の統合なども検討し、市民が安心できる施設整備に努められたい。あわせて、名張市下水道事業経営戦略についても、必要に応じ見直しを図りながら、財政マネジメントの強化を進め、将来にわたり持続可能な事業運営に努められたい。

下水道は、安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全に不可欠な施設であることから、今後も引き続き、安定した下水道サービスが提供されることを期待する。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	2,490,144,259	92.1	2,242,775,693	92.0	247,368,566	11.0	1. 営業収益	898,925,754	33.1	900,514,647	36.2	△ 1,588,893	△ 0.2
(1) 管渠費	82,477,417	3.0	75,061,966	3.1	7,415,451	9.9	(1) 下水道使用料	898,659,470	33.1	900,291,158	36.2	△ 1,631,688	△ 0.2
(2) 処理場費	866,184,250	32.0	757,976,579	31.1	108,207,671	14.3	(2) その他営業収益	266,284	0.0	223,489	0.0	42,795	19.1
(3) 業務費	66,183,020	2.4	63,816,742	2.6	2,366,278	3.7	2. 営業外収益	1,813,572,968	66.9	1,588,081,397	63.8	225,491,571	14.2
(4) 普及促進費	600,693	0.0	304,909	0.0	295,784	97.0	(1) 他会計補助金	675,537,000	24.9	693,926,000	27.9	△ 18,389,000	△ 2.6
(5) 総係費	47,845,609	1.8	41,137,417	1.7	6,708,192	16.3	(2) 他会計負担金	211,338,440	7.8	27,691,000	1.1	183,647,440	663.2
(6) 戸別浄化槽費	9,092,800	0.3	8,012,485	0.3	1,080,315	13.5	(3) 長期前受金戻入	918,786,292	33.9	863,248,243	34.7	55,538,049	6.4
(7) 減価償却費	1,394,485,060	51.6	1,292,661,040	53.0	101,824,020	7.9	(5) 雑収益	7,611,206	0.3	3,066,125	0.1	4,545,081	148.2
(8) 資産減耗費	23,275,410	0.9	3,804,555	0.2	19,470,855	511.8	(6) 受取利息及び 配当金	30	0.0	29	0.0	1	3.4
2. 営業外費用	214,591,890	7.9	195,274,584	8.0	19,317,306	9.9	(7) 国県補助金	300,000	0.0	150,000	0.0	150,000	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	191,852,498	7.1	187,632,346	7.7	4,220,152	2.2	合 計	2,712,498,722	100.0	2,488,596,044	100.0	223,902,678	9.0
(2) その他雑支出	22,739,392	0.8	7,642,238	0.3	15,097,154	197.5							
3. 特別損失	84,024	0.0	407,096	0.0	△ 323,072	△ 79.4							
(1) 過年度損益修正損	84,024	0.0	407,096	0.0	△ 323,072	△ 79.4							
小 計	2,704,820,173	100.0	2,438,457,373	100.0	266,362,800	10.9							
当年度純損益	7,678,549		50,138,671		△ 42,460,122	△ 84.7							
合 計	2,712,498,722		2,488,596,044		223,902,678	9.0							

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	35,564,125,704	96.8	35,896,497,804	94.4	△ 332,372,100	△ 0.9	3. 固定負債	14,537,133,254	39.6	14,409,051,048	37.9	128,082,206	0.9
(1) 有形固定資産	35,564,125,704	96.8	35,896,497,804	94.4	△ 332,372,100	△ 0.9	(1) 企業債	14,506,381,112	39.5	14,383,426,423	37.8	122,954,689	0.9
ア. 土地	976,072,497	2.7	976,072,497	2.6	0	0.0	(2) 引当金	30,752,142	0.1	25,624,625	0.1	5,127,517	20.0
イ. 建物	2,616,168,580	7.1	2,645,447,362	7.0	△ 29,278,782	△ 1.1	4. 流動負債	1,080,870,800	2.9	2,153,036,791	5.7	△ 1,072,165,991	△ 49.8
ウ. 構築物	27,446,560,722	74.7	28,233,434,750	74.3	△ 786,874,028	△ 2.8	(1) 企業債	782,545,311	2.1	754,876,913	2.0	27,668,398	3.7
エ. 機械及び装置	3,516,703,583	9.6	3,678,258,866	9.7	△ 161,555,283	△ 4.4	(2) 未払金	272,283,704	0.7	1,384,143,963	3.6	△ 1,111,860,259	△ 80.3
オ. 車両運搬具	163,104	0.0	163,104	0.0	0	0.0	(3) 引当金	11,441,307	0.0	10,699,860	0.0	741,447	6.9
カ. 工具器具及び備品	383,667	0.0	415,489	0.0	△ 31,822	△ 7.7	(4) その他流動負債	14,600,478	0.0	3,316,055	0.0	11,284,423	340.3
キ. 建設仮勘定	1,008,073,551	2.7	362,705,736	1.0	645,367,815	177.9	5. 繰延収益	20,478,111,343	55.8	20,856,181,398	54.9	△ 378,070,055	△ 1.8
2. 流動資産	1,166,459,059	3.2	2,124,710,250	5.6	△ 958,251,191	△ 45.1	(1) 長期前受金	20,478,111,343	55.8	20,856,181,398	54.9	△ 378,070,055	△ 1.8
(1) 現金預金	812,586,206	2.2	1,819,505,403	4.8	△ 1,006,919,197	△ 55.3	ア. 国庫補助金	8,793,349,929	23.9	8,555,277,852	22.5	238,072,077	2.8
(2) 未収金	138,275,123	0.4	256,919,373	0.7	△ 118,644,250	△ 46.2	イ. 県補助金	3,652,675,140	9.9	3,797,209,310	10.0	△ 144,534,170	△ 3.8
貸倒引当金 (△)	730,270	0.0	814,526	0.0	△ 84,256	△ 10.3	ウ. 負担金等	1,733,754,579	4.7	1,790,439,266	4.7	△ 56,684,687	△ 3.2
(3) 前払金	216,328,000	0.6	49,100,000	0.1	167,228,000	340.6	エ. 受贈財産評価額	6,298,331,695	17.1	6,713,254,970	17.7	△ 414,923,275	△ 6.2
資 産 合 計	36,730,584,763	100.0	38,021,208,054	100.0	△ 1,290,623,291	△ 3.4	6. 資本金	107,181,000	0.3	83,329,000	0.2	23,852,000	28.6
							7. 剰余金	527,288,366	1.4	519,609,817	1.4	7,678,549	1.5
							(1) 資本剰余金	554,118,642	1.5	554,118,642	1.5	0	0.0
							ア. 国庫補助金	313,226,231	0.9	313,226,231	0.8	0	0.0
							イ. 県補助金	108,727,573	0.3	108,727,573	0.3	0	0.0
							ウ. 受贈財産評価額	132,164,838	0.4	132,164,838	0.3	0	0.0
							(2) 利益剰余金	△ 26,830,276	△ 0.1	△ 34,508,825	△ 0.1	7,678,549	-
							ア. 当年度未処理欠損金	26,830,276	0.1	34,508,825	0.1	△ 7,678,549	△ 22.3
							負 債 資 本 合 計	36,730,584,763	100.0	38,021,208,054	100.0	△ 1,290,623,291	△ 3.4

別 表 3

〈営業収益、下水道使用料の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 (千円)	2,859,678	2,537,943	2,536,275	2,488,596	2,712,499
営 業 収 益 (千円)	969,644	925,883	912,091	900,515	898,926
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	33.9	36.5	36.0	36.2	33.1
下 水 道 使 用 料 (千円)	933,270	925,389	911,666	900,291	898,659
総収益に占める 下水道使用料の割合 (%)	32.6	36.5	35.9	36.2	33.1

別 表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 費 用 (千円)	2,712,661	2,419,671	2,485,782	2,438,457	2,704,820
営 業 費 用 (千円)	2,504,188	2,225,931	2,294,757	2,242,776	2,490,144
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	92.3	92.0	92.3	92.0	92.1

別 表 5

〈使用料単価と汚水処理原価の推移〉

[税抜]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収水量 1 m ³ 当たり 収 支	使用料単価 A (円)	172.41	172.94	173.50	173.98	174.49
	汚水処理原価 B (円)	155.94	152.65	164.55	164.88	174.57
	収 支 A - B (円)	16.47	20.29	8.95	9.10	△ 0.08
	経費回収率 A / B × 100 (%)	110.6	113.3	105.4	105.5	100.0